

第一次答申に向けた検討課題

「地方公共団体における文化財保護事務の所管」について

1. 中間まとめでの記載

文化審議会文化財分科会企画調査会中間まとめ(抜粋)

IV. その他推進すべき施策

(1) 地方公共団体の体制充実

前述のとおり、基本計画の策定やその推進のためには、文化財担当職員等の人材確保や資質向上により、地方公共団体の推進体制の充実を図る必要がある。(以下、略)

なお、文化財保護の所管は教育委員会となっているが、景観・まちづくり行政や観光行政など他の行政分野も視野に入れた総合的・一体的な取組を可能とするため、地域の選択で首長部局も文化財保護を担当できるような裁量性の向上についても検討が必要である。ただし、平成25年12月13日文化審議会文化財分科会企画調査会報告「今後の文化財保護行政の在り方について」において挙げられている、文化財保護に関する事務の管理・執行において担保すべき観点(専門的・技術的判断の確保等)を十分に勘案して検討することが必要である^{脚注}。

(脚注1) 平成25年12月13日文化審議会文化財分科会企画調査会報告「今後の文化財保護行政の在り方について」において「どのような機関が文化財保護に関する事務を管理し、及び執行することとなるとしても、下記の4つの要請を十分に勘案し、これらをどのように担保するかという観点から制度設計を行うべき」とされ、4つの要請として、「専門的・技術的判断の確保」「政治的中立性、継続性・安定性の確保」「開発行為との均衡」「学校教育や社会教育との連携」を挙げており、これらの要請に対応できるような仕組みを検討することが必要である。

(参考：29年度地方分権提案募集の動向)

- ・政府では、平成26年度より、地方公共団体への事務・権限の移譲や地方に対する規制緩和に関し、地方公共団体からの提案を募集して、各提案について政府で検討を行っている。
- ・平成29年度の提案募集において、鳥取県・山口県・徳島県及び大分県より、「文化財保護に関する事務の所管」について、教育委員会と首長部局の選択性を可能とする制度改正を求める提案がなされた。

2. 現行制度の概要

- ・現状、地方公共団体における文化財保護に関する事務については、教育委員会が管理・執行することとなっている（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条）。
- ・ただし、教育委員会と首長の協議により、教育委員会が所管する事務の一部を、首長部局に委任もしくは補助執行させることができることとなっている（地方自治法第180条の7）

○ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）

（教育委員会の職務権限）

第二十一条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

一～十三 （略）

十四 文化財の保護に関すること。

十五～十九 （略）

（長の職務権限）

第二十二条 地方公共団体の長は、大綱の策定に関する事務のほか、次に掲げる教育に関する事務を管理し、及び執行する。

一～五 （略）

六 前号に掲げるもののほか、教育委員会の所掌に係る事項に関する予算を執行すること。

（職務権限の特例）

第二十三条 前二条の規定にかかわらず、地方公共団体は、前条各号にかかげるもののほか、条例の定めるところにより、当該地方公共団体の長が、次の各号に掲げる教育に関する事務のいずれか又は全てを管理し、及び執行することとすることができる。

一 スポーツに関すること（学校における体育に関するものを除く。）。

二 文化に関すること（文化財の保護に関するものを除く。）。

2 地方公共団体の議会は、前項の条例の制定又は改廃の議決をする前に、当該地方公共団体の教育委員会の意見を聴かなければならない。

○ 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）

第百八十条の七 普通地方公共団体の委員会又は委員は、その権限に属する事務の一部を、当該普通地方公共団体の長と協議して、普通地方公共団体の長の補助機関である職員若しくはその管理に属する支庁若しくは地方事務所、支所若しくは出張所、第二百二条の四第二項に規定する地域自治区の事務所、第二百五十二条の十九第一項に規定する指定都市の区若しくは総合区の事務所若しくはその出張所、保健所その他の行政機関の長に委任し、若しくは普通地方公共団体の長の補助機関である職員若しくはその管理に属する行政機関に属する職員をして補助執行させ、又は専門委員に委託して必要な事項を調査させることができる。ただし、政令で定める事務については、この限りではない。

（参考：平成19年法改正による文化の所管）

- ・平成19年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正で、スポーツ及び文化行政について、地域の実情や住民のニーズに応じて、「地域づくり」という観点から他の地域振興等の関連行政とあわせて地方公共団体の長において一元的に所掌することができることとする趣旨から、事務の所掌の弾力化が図られた。

3. 平成 25 年度における議論（10 月 3 日企画調査会資料 6 参照）

4. 第 8 回企画調査会（地方公共団体へのヒアリング）の概要

- ・文化財保護に関する事務の管理・執行については教育委員会・首長部局のいずれでも対応可能と思われるが、いずれが所管したとしても、まず自らの地域についてしっかりと議論した上で保護を進めていくことが重要。なお、首長部局が所管した場合に、事業ばかりを推進するのではなく、文化財の教育的側面の重要性に鑑み、両者が連携できるような場所が必要ではないか。（太宰府市）
- ・所管を自治体の判断で選択制とすることについては賛成。その際、継続性等を担保する方法として、地方文化財保護審議会を必置とすることや、市町村が策定する基本計画に記載された事項を国へ事後報告・年次報告するといった仕組みが考えられるのではないか。（萩市）
- ・所管を自治体の判断により選択的に実施することを可能としていただきたい。現行の事務委任・補助執行については、責任の所在が明確でない、意思決定に時間を要するといった課題がある。文化財保護に関する事務を首長部局に移管することにより、教育の視点のみならず、地域振興、観光振興の視点から、首長が所管する施策と一体となった施策展開がより効果的・効率的に可能となる。また、文化財の保存なくして活用はなく、首長の一元的な指揮の下、文化財と地域振興等を総合的に連携して進めることで、保存の担い手も確保できるというようなメリットもあると考えられる。専門性や継続性等を確保する方策については、地方文化財保護審議会のような専門機関等の設置等や、専門的知識を有する職員の配置を必須とすることが考えられる。（鳥取県）

5. 方向性（案）

文化財保護に関する事務については、今後とも、教育委員会が所管することを基本とするべきである。

ただし、まちづくり等に関する事務との関連を考慮し、各地方公共団体が文化財保護に関する事務をより一層充実させるために必要かつ効果的と考える場合は、専門的・技術的判断の確保、政治的中立性、継続性・安定性の確保、開発行為との均衡、学校教育や社会教育との連携の4つの要請への対応が担保される状況を自治体において整えたうえで（例えば、開発行為との均衡に関して埋蔵文化財保護の体制整備や運用確保、学校教育や社会教育との連携に関して教育委員会との連携方策の確保など）、地方文化財保護審議会を必ず置くことを条件に、条例により、地方公共団体の長の下での事務の執行・管理も可能とする。

この際、地方文化財保護審議会は、諮問に応じるだけでなく、建議（将来の行為に関し自発的に意見を申し出ること）の権限も法律上有しており、このような権限を必要な場面で行使するなど、地方公共団体において審議会が効果的に機能することが必要。

○文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）

（地方文化財保護審議会）

第百九十条 都道府県及び市町村の教育委員会に、条例の定めるところにより、地方文化財保護審議会を置くことができる。

二 地方文化財保護審議会は、都道府県又は市町村の教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、並びにこれらの事項に関して当該都道府県又は市町村の教育委員会に建議する。

三 地方文化財保護審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、条例で定める。

<基礎データ>

(1) 文化財保護に関する事務について、首長部局への事務委任・補助執行を行っている教育委員会の数と割合

<事務委任>

- ・都道府県 : 1 箇所 (2.1%)
- ・政令指定都市 : 1 箇所 (5%)
- ・中核市 : 2 箇所 (4.2%)
- ・その他市区町村 : 12 箇所 (0.7%)

<補助執行>

- ・都道府県 : 3 箇所 (6.4%)
- ・政令指定都市 : 11 箇所 (55%)
- ・中核市 : 12 箇所 (25%)
- ・その他市区町村 : 69 箇所 (4.1%)

※ 主な業務は教育委員会に置き、一部の事務（予算、人事等）のみ事務委任・補助執行している場合と、文化財の指定等の重要業務を教育委員会として他の業務は首長部局のもとに文化財担当部局を設けて実施している場合とがある。

(2) 教育委員会以外で事務を行っている地方公共団体において、文化財保護担当が置かれている部局の傾向（組織上、文化財保護所管課が教育委員会以外に置かれている自治体について、部局名をもとに文化庁にて推計）

- ・文化振興関係部局：約 8 割（例えば「市民文化部、文化スポーツ部」など）
- ・景観・まちづくり関係部局：約 1 割（例えば「まちづくり推進部、都市整備部など）
- ・生涯学習その他：約 1 割（例えば「市民生活部」など）

※教育委員会以外で文化財保護に係る事務を執行・管理している理由

- ・知事部局が所管する施設（総合文化センター）と教育委員会が所管する施設（博物館・美術館・図書館等）を一体的に担当することで、文化芸術活動や生涯学習活動を行う県民サービスの向上、地域文化の発展と向上につなげるため。
- ・文化資源活用に係る行政施策と研究や展示機能との連携を強化するとともに、多面的な研究の推進、博物館・美術館が有する資料や情報の一層の活用を図るため、知事部局へ移管
- ・本市では、創造都市推進局を設置しており、文化、観光、産業等の担当課が同局に配置されている。創造都市の理念に基づき、文化財担当課も同局に配置することにより、文化芸術と産業経済の創造性を生かしたまちづくりに活用するため。
- ・町並保存を核としてまちづくりに取り組む中で、当初は町長部局の企画部門が担当し、その後、現在の町並・地域振興課を立ち上げた。伝建地区や重文のほとんどは町並保存地域内に存在していることから、当該事務の処理も含め、事業に当たっている。 等

(3) 事務委任・補助執行を行っている地方公共団体と行っていない地方公共団体の比較

＜文化財保護関係経費の平均(平成27年度)＞

(単位:千円)

	事務委任・補助執行を行っている自治体	行っていない自治体
政令指定都市	610,007	627,294
中核市	349,146	289,121
その他の市区町村	79,313	35,922

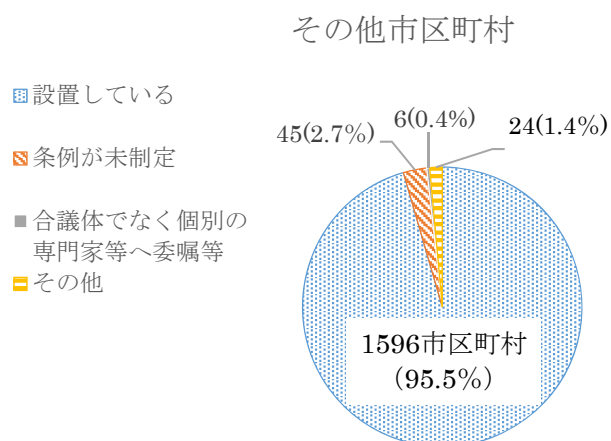
＜文化財担当職員数の平均＞

(単位:人)

	事務委任・補助執行を行っている自治体	行っていない自治体
政令指定都市	29.9	20.7
中核市	20.6	21.9
その他の市区町村	9.9	4.4

(4) 地方文化財保護審議会の設置状況

- ・都道府県、政令指定都市、中核市 : 100%
- ・その他の市、特別区、町、村 : 95.5%



「文化財の保存と活用を 地域振興のための車の両輪に」

平成29年10月18日
奈良県知事 荒井正吾

内 容

- 1 知事部局への教育・スポーツ・文化行政部署の設置
- 2 奈良県の文化資源活用に関する取組
- 3 文化財の保存と活用についての奈良県の考え方
- 4 中間まとめに対する奈良県の意見

知事部局の教育・スポーツ・文化行政部署の設置

・最近までの教育、スポーツ、文化行政分野における都道府県知事部局の役割重視の動きに対応し、県組織の改編を行ってきた。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正(H20)

スポーツに関すること、文化に関することを首長部局でも実施可能に

地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正(H27)

地方公共団体に総合教育会議を設置

地方公共団体の長は、総合教育会議において教育委員会と協議し、地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定

奈良県の取組

知事部局にスポーツ振興課を設置(H20)

(成果は)

- ・奈良マラソンの実施
- ・県スポーツ推進計画の策定(H25. 3)

知事部局に教育振興課を設置(H25)

(成果は)

- ・県教育振興大綱の策定(H28. 3)
- ・「県・市町村教育サミット」の開催(本県独自の取組)
県・県教育長・市町村長・市町村教育長が一堂に会し、教育施策推進について意見交換(年2回開催)

知事部局に文化資源活用課を設置(H27)

(成果は)

- ・県文化振興大綱の策定(H29. 3)
- ・文化振興有識者会議を設置(青柳正規座長)
- ・(仮称)奈良県国際芸術家村構想等検討委員会を設置(佐藤禎一委員長)

1

奈良県の文化資源活用に関する取組

教育の振興に関する大綱とは別に、奈良県文化振興大綱を策定

- ・奈良県は、平成27年4月の、地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正に基づき、平成28年度において、文化芸術基本法に規定される県の責務を参酌して、「奈良県文化振興大綱」を策定。
- ・我が国の文化振興、文化政策に関わる基本法として平成13年に制定された、文化芸術基本法第4条には、文化芸術における地方公共団体の責務について、「地方公共団体は、(同法の)基本理念に則り、文化芸術に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と規定。
- ・奈良県は、文化芸術基本法及び奈良県文化振興大綱に基づき、本県の有する多くの文化財を活用した文化芸術振興に取り組んできた。

奈良県の文化資源活用に関する取組

「文化の力で奈良を元気に」を旗印に、社寺を活用した 様々な文化イベントを実施

- ・奈良県大芸術祭を毎年9月～11月に開催(平成26年から)。音楽や美術、演劇などの様々な分野の文化芸術イベントを社寺や街中などのオープンスペースで実施。

今年で4回目 催事数808イベント



奈良県大芸術祭

- ・「ムジークフェストなら」と名付けた音楽祭を毎年6月の約2週間、社寺・会館を舞台に開催(平成24年から)。

今年で6回目 公演数251公演 参加人数12万人超



ムジークフェストなら

- ・国民文化祭・障害者芸術文化祭を全国で始めて一体開催。(平成29年9月～11月)



国民文化祭・障害者芸術文化祭

3

奈良県の文化資源活用に関する取組

歴史文化資源データベースの構築

地域が大切にしたいと考えている歴史文化資源のデータベースを構築し、ホームページ「いかす・なら」で「出会う」「楽しむ」「深める」「活かす」の視点で歴史文化資源の情報を順次公開。

歴史文化資源の本質を理解し、説明できる能力の向上

歴史文化資源の本質の理解は、大変難しいことである上、その本質を踏まえて、説明を受ける人のレベルに応じて分かりやすく説明することもまた難しいことである。このような説明力の向上のための取組を始めている。

奈良の仏像海外展示

- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に日本の文化の源流を発信すべく、奈良の仏像等を2019年に欧州の著名な美術館・博物館で展示する予定。

・開催主体:奈良県

・開催時期:2019(平成31)年

・開催場所:ギメ東洋美術館(フランス・パリ)
大英博物館(イギリス・ロンドン)



ギメ東洋美術館

引用:秋山光和編著『世界の美術館14
ギメ東洋美術館』講談社、1965

奈良県の文化資源活用に関する取組

・文化財活用や社会教育・学校教育等の推進拠点として、(仮称)奈良県国際芸術家村を開設し、専門的技術者・人材育成や、幼少期から本物の文化・芸術に触れ、体験することなど、文化財の活用を通して保存継承の機運醸成を推進。

文化資源の「活用」

(仮称) 奈良県国際芸術家村

総合的・一体的に施策展開

文化財の「保存・修復」

文化資源の活用・交流の拠点

- ・文化財修復現場の公開・解説
- ・国宝、重文を含む歴史文化資源の展示
- ・郷土教育、生涯教育、就学前教育など学習・交流
- ・国際会議などMICEの誘致、多言語情報発信強化、世界遺産教育など地域交流（ACCU連携）
- ・大学等のセミナーハウスとしての活用

「修復観光」「教育・交流」「関心喚起」「理解・認識の深化」

- ・歴史文化資源を題材とする高校生等への教育やセミナー等を通じた生涯の機会の提供を行うハブセンターとして活用



文化財を名実ともに 県民全体の財産へ

文化資源の保存・修復の拠点

- ・県文化財保存事務所（建造物）、天理市文化財課（考古）の移転
- ・選定保存技術保存団体（仏像、絵画等）の誘致
- ・ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所の誘致



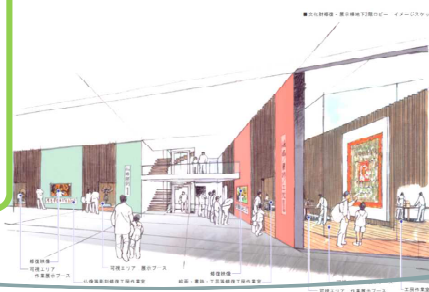
「伝統技術の承継」

人材育成の拠点

- ・文化財修復技術の伝承、人材育成
- ・大学生の受け入れ（有給インターン等）
- ・国際的な人材養成（ACCU連携）



「後継者確保」



5

<参考>

これからの文化財保護体系検討会議の設置

- ・平成29年3月の、歴史文化資源活用に力点を置いた「奈良県文化振興大綱」の策定・実行、及び、平成32年度中に予定している、文化財修復を中心事業とする(仮称)国際芸術家村の開設を踏まえ、「これからの文化財保護体系」検討の必要性から、教育委員会において有識者からの意見の聴取を開始。
- ・このような議論開始の背景には、これまでの文化財保護行政が保存に偏重してきたこと、日本の文化財をより深く理解した訪日外国人の増加など、文化財を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、保存と活用を対立概念ではなく、「車の両輪」として捉える必要があるなどの考え方がある。
- ・本年10月10日に第1回会合を行った「これからの文化財保護体系検討会議」では、「これからの奈良県にふさわしい文化財の保存と活用」をテーマに議論を始めた。
- ・同会議においては、平成30年2月頃、体系素案をまとめる予定。
- ・同会議に参加していただいた委員の名簿は次のとおり。

これからの文化財保護体系検討会議委員

○文化行政、文化資源

青柳 正規（奈良県文化政策顧問）

○建造物

鈴木 嘉吉（日本建築史研究者）

○美術工芸

根立 研介（京都大学教授）

○史跡・埋蔵文化財

菅谷 文則（奈良県立橿原考古学研究所長）

○文化行政、文化経営

小林 真理（東京大学教授）

○観光・地域

中野 聖子（NPO法人なら燈花会の会会長）

○経営・地域

松本 伸之（奈良国立博物館館長）

○最新技術

宮廻 正明（東京芸術大学教授）

文化財の保存と活用についての奈良県の考え方

奈良県文化振興大綱推進にあたっての課題

- ・奈良県文化振興大綱は、「歴史文化資源活用分野」と「芸術文化振興分野」に力点を置いて推進することとしたが、従来からの芸術文化振興に加え、文化資源活用に力点を置いたのが特徴。
- ・同大綱に文化財の保存の考え方が含まれていないのは、文化財の保存が県の責務になっていないからである。よって、文化財保存の考え方を含まない文化振興大綱を策定。

これまでの文化財保存に関する議論の今後の展開①

- ・県には、文化財保存についての責任が与えられてこなかったもので、整理された考え方は持ち合わせていないが、これまでの文化資源活用の取り組みの経験からして、次のような問題意識を持っている。

文化財の把握

地域の文化財の、未指定分を含めた悉皆的調査とデータベースの整備が必要ではないか。

保存の担い手

文化財保存に従事する人材の配置場所をどうするか（文化財保存人材の保存と活用）、保存人材の能力を上げるための養成・研修プロセスをどう構築するのか。

文化財の保存と活用についての奈良県の考え方

これまでの文化財保存に関する議論の今後の展開②

・保存修理の実践の見える化

文化財修理保存が、どのように行われるのかについては、見えないところも多い。後世の参考に、また人材育成の観点から、保存修復過程の公開・活用を図るべきではないのか。

・保存修理過程の合理化・標準化

保存修理は、職人芸で行われることも多いが、人材育成の観点からの合理化・標準化が必要ではないのか。文化財の劣化・損傷判定の標準化、適切な修理周期の確立と長寿命化、発掘調査手法の標準化なども必要。

・修復の考え方の整理

保存と対立する修復について、トレーサビリティ(どのように修復したか分かる)、トランスパレンシー(修復したプロセスが他人に分かる)、アカウンタビリティ(修復をした考え方が説明できる)の考え方を確立できると、凍結保存の呪縛から脱却できる。

・文化財の所有者との関係

無住社寺の文化財の扱い、重要文化財個人民家の扱い、私有文化財の防犯、防災、防火の取り組みをどのように行うのか。

・地域の文化財保存の担い手

市町村教育委員会文化財保存分野の足腰は弱すぎる。地域の文化財保存のリーダー、コーディネーターをどう育てるのか。

9

文化財の保存と活用についての奈良県の考え方

文化財の保存と活用の体系的関連付けについて

- ・これまで文化財の保存と活用を体系的に関連づける哲学は存在してこなかった。これからは文化財の保存と活用を車の両輪として捉え、体系化を図るべきではないか。
- ・文化財の保存と活用を体系的に関連づけするためには、文化財の保存とは何なのか、文化財の活用とはどういうことか、両者をどのように結びつければ良いのかについて、より深い考察が必要と思われる。
- ・文化財を文化資源として捉え、文化財を「地域振興の元手」に、「国際間の相互理解の船頭」に、「現代人が過去の歴史の本質を理解し、未来を築く燈明」として活用するためには、文化財の保存と活用を対立する別世界の概念として考えずに、地域振興のための車の両輪とすることが必要。

中間まとめについての奈良県の意見

(提出済みの中間まとめへのパブリックコメントをもとに作成)

- ・奈良県では既に文化財を含む文化資源の活用施策を知事部局において実施することで、着実かつ効果的に施策を推進。
- ・この実績から、私たちは知事部局でも文化財保存の取組を行えるようにし、活用を軸とする文化財行政を推進することにより、効果的な文化財の保存継承を行っていけると考える。

- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、文化行政について、地域の実情や住民のニーズに応じて、「地域づくり」という観点から他の地域振興等の関連行政とあわせて地方公共団体の長において一元的に所掌することができることとされているが、文化財保護はその範囲から除かれており、首長部局に事務委任や補助執行させることができるにとどまっている。
- ・このような状態のまま、「中間まとめ」が指向するように保存と活用を文化財保護の重要な柱として位置づけていくこととなれば、首長部局で文化財の活用を主導している現状について法令上の位置づけがかえって曖昧になりかねないことから、知事部局には車の一輪しかないようなことにならないよう、法令上の明確化を必ず行うべき。
- ・このように保存と活用を文化財保護の重要な柱として一体的に位置づけていくのであれば、この際、地域の選択で首長部局も文化財保護を担当できることとする法令改正を、今後の検討事項として先送りすることなく、今回の文化財保護法見直しにあわせて優先的に措置すべき。

11

中間まとめについての奈良県の意見

いわゆる「60日ルール」

について

- ・国宝・重要文化財について、所有者による保管施設における公開以外の公開等については、「国宝・重要文化財の公開に関する取扱要項」等により、いわゆる「60日ルール」に服することとされてきた。
- ・その見直しとして公開日数の上限を延長するに当たっては、海外の美術館・博物館と協力して展覧会を開催するなど国際交流の取組みの妨げとならないよう、海外における展覧会の通常の会期幅等をも念頭に、大幅な延長を検討すべき（たとえば原則90日とするなど）。
- ・また、「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」に盛り込まれている修理現場の公開（修理観光）の推進につなげる等の観点から、施設環境や人的体制が整っている文化財等修復施設である場合については常設展示を行えるようにするなど、公開日数の上限の延長にとどまらず、「60日ルール」の適用範囲そのものを弾力的かつ抜本的に見直すべき。

都道府県の役割

について

- ・地域に点在する文化財を観光資源などとして活用するためには、面的に文化財を把握して発信すること等が必要であり、国も平成29年6月9日閣議決定「未来投資戦略2017」などにおいて面的な整備・活用の方針が示されてきた。
- ・都道府県には、文化財保護分野において、「中間まとめ」で指摘されている市町村間の広域的な調整、補完的な役割以上に積極的な役割が求められており、具体的には、これまで市町村文化財部局が担ってきた業務そのものに関与していくことが不可欠。本県においては、知事部局に設けた文化資源活用課がデータベースの整備、情報発信等県域にわたる文化財活用の中心的役割を担ってきた。
- ・このような状況の下、市町村のみではなく都道府県をも基本計画の策定主体として位置づけることをはじめとして都道府県の積極的な役割を法令上明確に位置づけるべき。(奈良県文化振興大綱には文化財保存のパートがない)

京都市の文化財保護行政

国宝，重要文化財，市・府指定等
有形無形の文化財が約**3,000超**

- ・ 国宝 **211件**（全国比**19.2%**）
- ・ 重要文化財 **1,874件**（全国比**14.3%**）

※ 醍醐寺文書聖教**69,378点**が国宝1件として指定
東寺百合文書**24,067通**が国宝1件として指定

1

City of Kyoto

その他にも，
無数の有形無形の
歴史的・文化的資産がある

茶道

華道

香道

京舞

花街

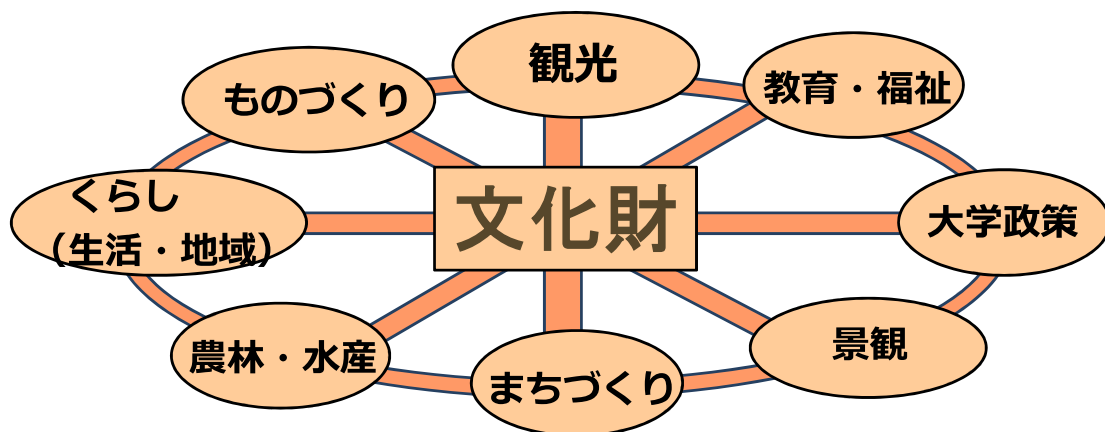
酒蔵

京町家

町並み景観

など

2



文化財行政は京都市政の最重要課題 総合行政としての文化財行政

昭和33年から、地方自治法に基づき、市長部局が補助執行
(市長と教育委員会が覚書締結)

3

City of Kyoto

国家戦略としての京都創生



(C)東海旅客鉄道株式会社

だから 京都、行こう。

4

City of Kyoto

二条城や文化財を会場とする MICEプラン



アートアクアリウム城

191の観光施策の実施 観光客繁閑差

○ 3.6倍（平成15年） → 1.5倍（平成28年）

5

City of Kyoto

新景観政策

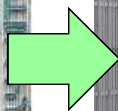
2007年～

- 建物の高さ規制強化
45m→31m, 31m→15mなど
- 建築物のデザイン規制
- 眺望景観・借景の保全
- 屋外広告物の規制強化
約3万件の建物から撤去・是正
- 歴史的町並みの保全・再生

⇒ 小さな東京にならない

6

City of Kyoto



2007年



2015年

7

City of Kyoto



8

City of Kyoto

二条城内から見える景色は、 徳川家康が410年前に見たものと ほぼ同じ！



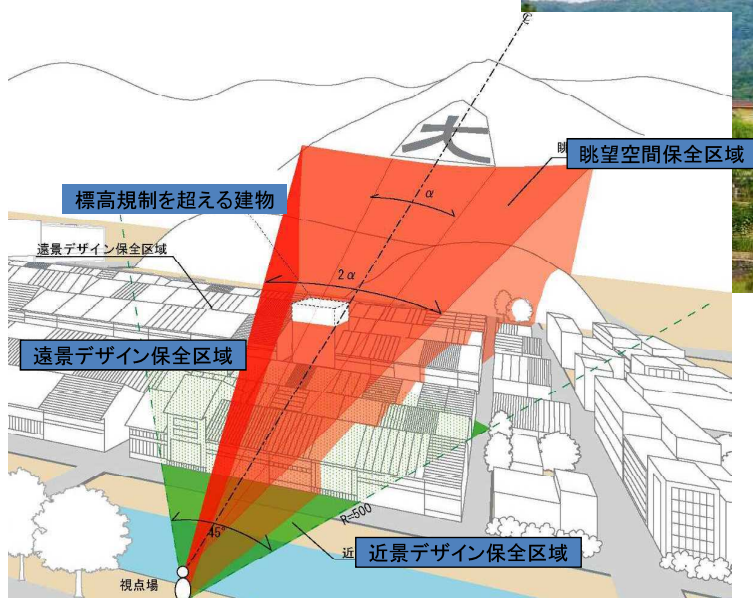
天守閣跡からの眺め

9

City of Kyoto

京都五山の送り火

眺望景観の保全

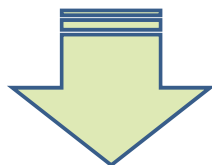


10

City of Kyoto

京町家の保全・継承

**47,735軒（平成20年）から
40,146軒（平成28年）に減少**



**取壊しの危機を事前に把握し、
保全・継承のため、独自の条例制定へ**
(市会提案中)

11

City of Kyoto

**総合行政から生まれた
有形無形の未指定の文化財を
守り，継承し，創造するための
独自制度を創設**

12

City of Kyoto

京都を彩る建物や庭園

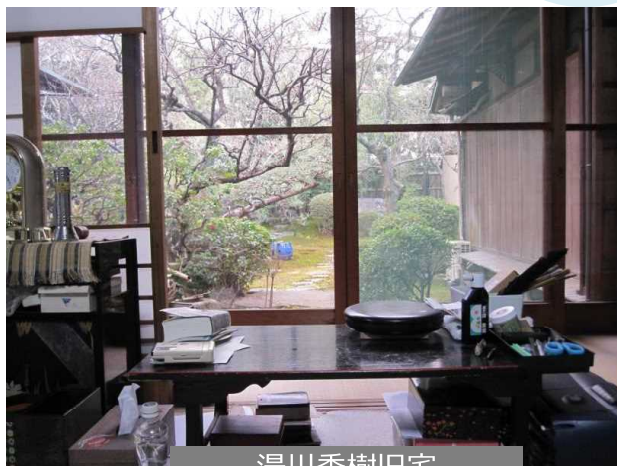
(平成23年創設)

市民が京都の財産として残したいと思う建物や庭園を
公募し審査会で選定

323件
選定



花山天文台



湯川秀樹旧宅

13

City of Kyoto

京都をつなぐ無形文化遺産

(平成25年創設)

世代を超えて受け継がれてきた無形文化遺産を審査会で選定

京の食文化



京・花街の文化



5件
選定

京の地蔵盆



京のきもの文化



京の菓子文化



14

City of Kyoto

京都遺産

(平成28年創設)

テーマ毎に関連する文化遺産を

地域性，歴史性，物語性

を持った集合体として審査会で認定

「**北野・西陣**でつづられ広がる伝統文化」

「山紫水明の千年の都で育まれた**庭園文化**」

「世代を超えて受け継がれる**火の信仰と祭り**」

* 京都市指定の74の伝統産業が極めて厳しい状況！継承策

15

City of Kyoto

文化財保護行政に求められるもの

○専門的・技術的判断の確保

- ・京都市文化財保護審議会の設置（条例）

各専門分野ごとの部会設置

- ・文化財保護技師の配置（19名）

各専門分野ごとの配置

○政治的中立性，継続性・安定性の確保

- ・第三者機関による確認

京都市文化財保護審議会の設置（条例）

8つの委員会，審査会の設置（条例）

○開発行為を見直した事例多数

16

City of Kyoto

○学校教育や社会教育との連携

- ・ 日常における連携体制
 - ・ 教育委員会との人事交流や毎週開催される局区長会への教育長の参画、あらゆる分野の施策の融合・連携を図っている。

○区役所との連携

＜具体例＞

- ・ 親子文化財バスツアー（古墳をめぐる旅）
- ・ 親子文化財体験（夏休み土器づくり体験）

○文化財を災害を守るまちづくり・ひとづくり

- ・ 全国で類を見ない京都市独自の取組
 - ・ 社寺等の自衛消防隊，地域，消防団・消防隊による文化財市民レスキュー体制の確立・育成
 - ・ 文化財防災マイスターの養成

17

City of Kyoto

文化庁の京都への全面的移転が決定！

世界に日本があってよかった！

そうだ 日本、行こう！

「乾杯は日本酒で！」推進条例は文化条例として
全国138自治体に波及。

18

白河市におけるまちづくりと 文化財保護



白河市長 鈴木和夫

白河市とは。

- ・東北地方の入り口、福島県の南端に位置。
- ・人口 62,000人ほど。
- ・面積 305.32 平方キロメートル。
- ・平成17年に1市3村で合併。



白河市街地



白河のまちづくり

- ・小峰城跡・南湖・白河関跡は市を代表する歴史遺産。
- ・中心市街地は小峰城の旧城下町。歴史的町並みが残り、そこを舞台とした祭礼・行事が江戸時代から行われている。
- ・市街地には、近代以降の歴史的遺産も数多く残されている。



史跡白河関跡



史跡小峰城跡

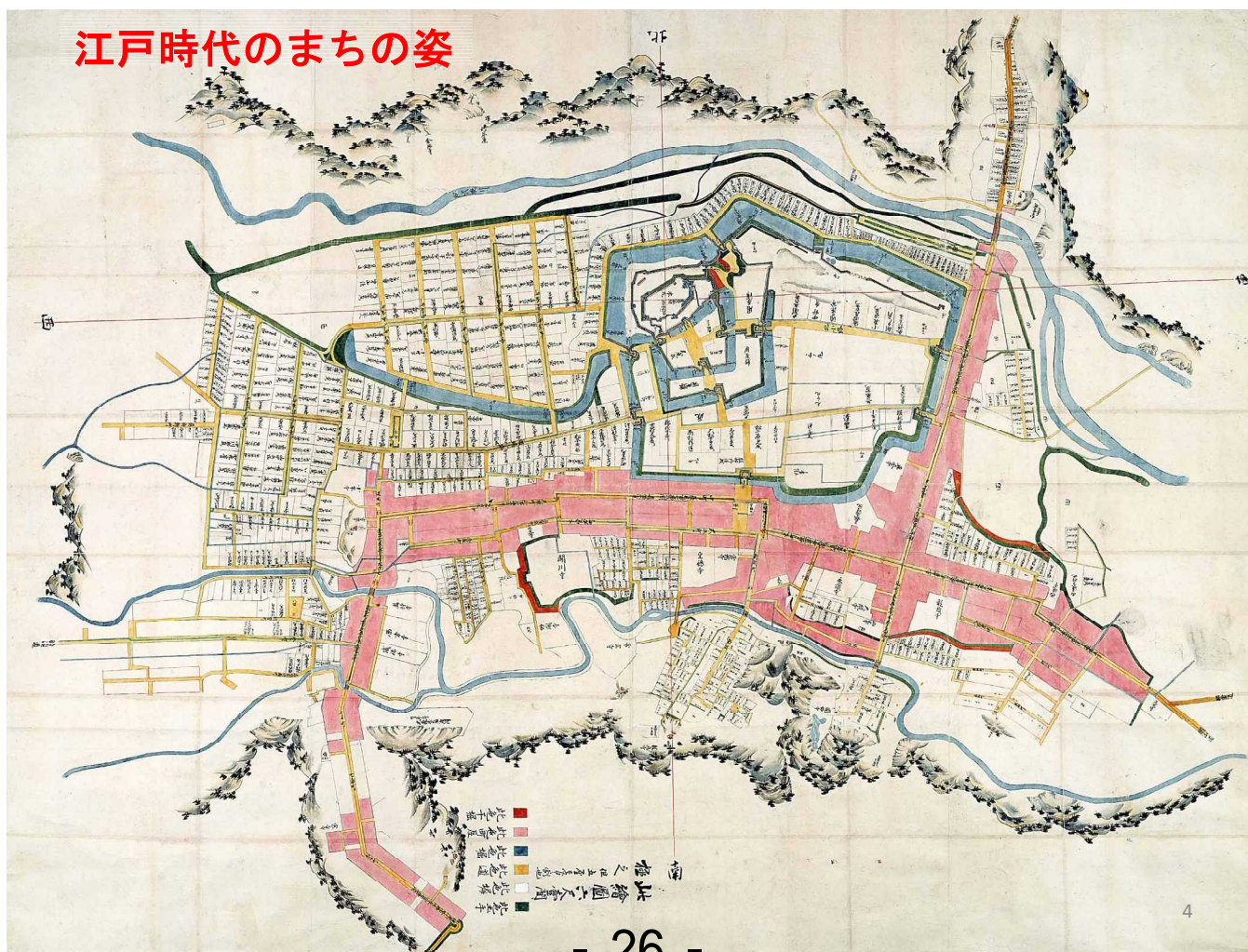


史跡・名勝南湖公園

歴史的・文化的遺産を保全し、これをまちづくりに活かす。

「歴史・伝統・文化」を活かしたまちづくり

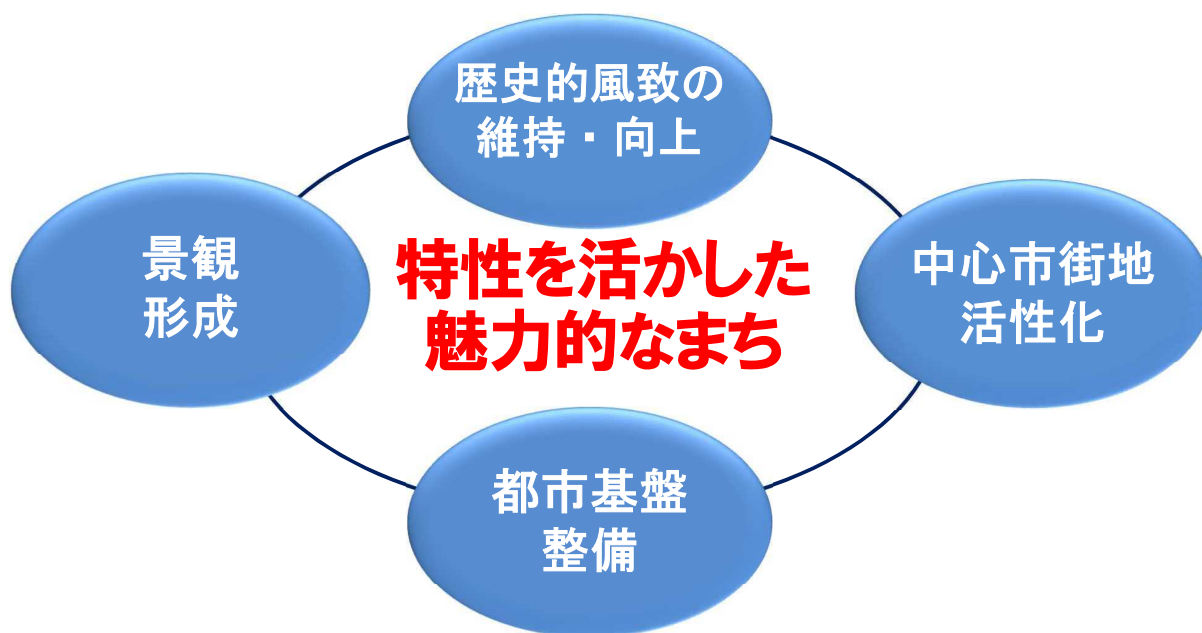
江戸時代のまちの姿



現在のまちの姿



重層的な施策によるまちづくり



歴史・文化を守り、伝え・活かすことを基本に、
重層的な施策を用いてまちづくりに取り組む。

歴史的風致の維持・向上



修復前



修復後

歴史的建造物の保全



江戸時代から続く白河
提灯祭りの継続

中心市街地活性化



歴史的蔵を活用した「楽蔵」の整備

7

都市基盤の整備



整備前



整備後

景観に配慮した道路整備

景観形成



修景前



修景後

店舗の修景整備

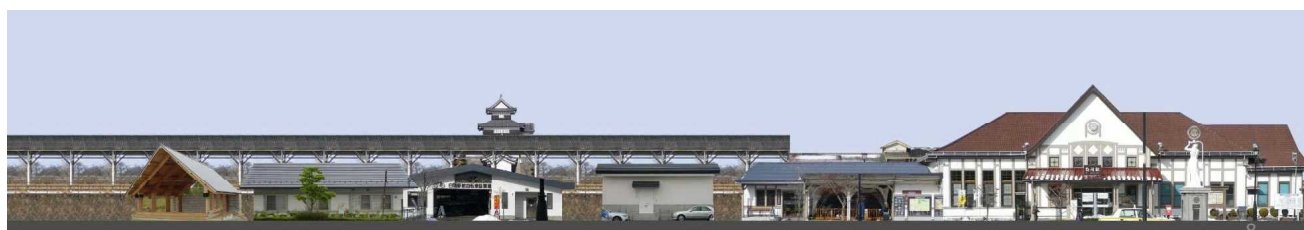


修景前



修景後

街路の整備

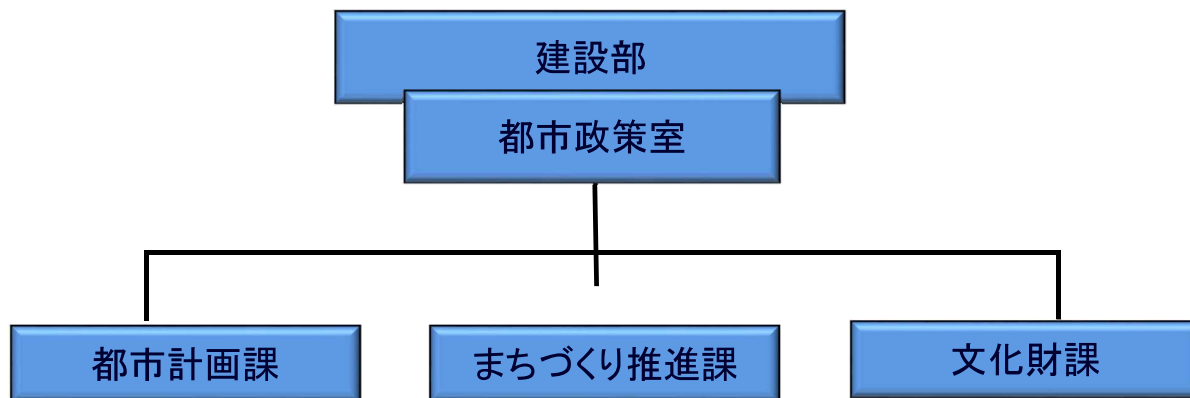


背景の小峰城を意識した白河駅周辺の景観形成

8

平成24年 まちづくりの推進に向けた組織の見直し

「歴史・伝統・文化」を活かしたまちづくりを効果的に推進するため、地方自治法の規定に基づき、文化財業務の一部を市長部局で補助執行させ、都市計画部門、まちづくり部門との連携強化を図った。



* 平成29年度からは、室を解消し建設部直轄。

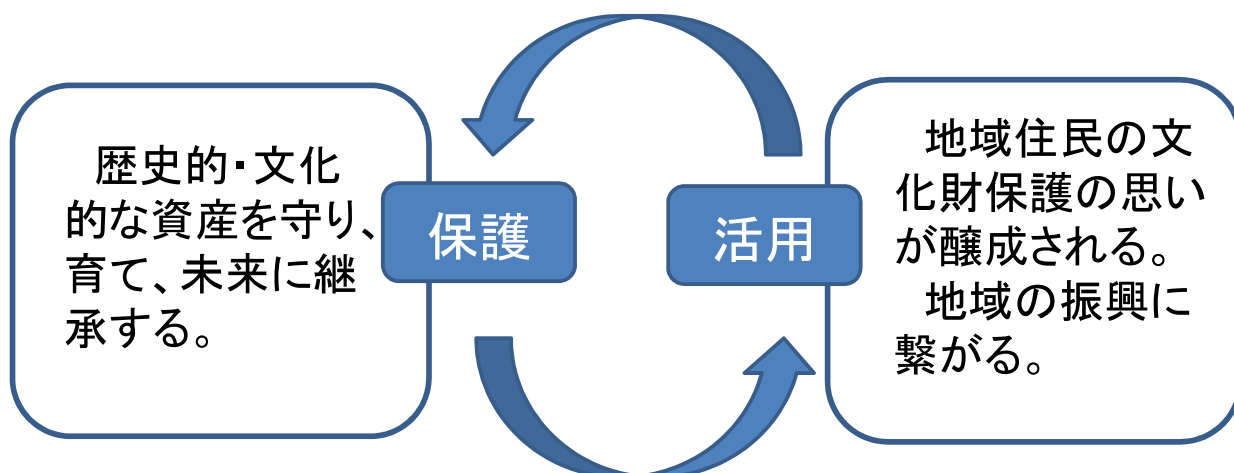
9

さらなるまちづくりに向けて

歴史的資産(文化財)を保護し、活用することにより、地域住民が歴史・文化の大切さを再認識し、ふるさとへの愛着と誇りが醸成される。

歴史的資産を活かして新たな社会的、経済的な価値を生み出し、地域振興に役立てる。

(観光、建物のリノベーション、技術の伝承、地場産業の発展など)



10

平成 29 年 10 月 18 日
横 浜 市 教 育 委 員 会
教 育 長 岡 田 優 子

市長部局に移管するための留意事項について

【はじめに】

文化財に関する行政の所管については、教育委員会とするか市長部局とするかは自治体の方針にまかせるべきと考えます。

そのうえで、横浜市において移管となった場合の留意点などについて私見を述べさせていただきます。

1 文化財の保護・活用

【現状】

- ◆ 文化財の学術的価値などが所有者及び広く市民に理解されていないために、維持・管理に苦慮する面があります。また、観光やまちづくりよりも、現在の生活を守りたいと考えている住民も多くいます。



【留意点 1】

- ◆ 文化財の魅力・価値を失わないようにするためには、適切に修理し、維持・管理をすること、建造物や史跡などの活用には周囲の協力を得ることが必要です。



【考えられる対応】

- ◆ 文化財の認知度を高め、市民の誇りとなり、地域の愛着の一助となる事業の充実
- ◆ 専門職員の配置など、ある程度中長期的なスパンで文化財を取り扱うことができる職員体制の確保
- ◆ 文化財修理の状況を公開するなど、市民の理解を深めて、修理の重要性を広く認識してもらうことの取組を進める。

【参考 1】横浜市の指定・登録文化財数

29 年 9 月 15 日現在

横浜市の国・神奈川県及び横浜市指定・登録 合計 461

○ 内 訳

建造物 98、絵画等美術工芸品 215、史跡・名勝・天然記念物 114、民俗 34

○ 横浜市の特徴例

横浜市は、関東大震災、横浜大空襲により 2 度にわたり市街地の大半が破壊され、多くの文書、貴重な書籍も焼失しました。そのため、横浜開港資料館(旧イギリス領事館)では、国内外に残っていた横浜関係の資料を長い時間をかけて収集・保管し、閲覧できるようにして、市民、研究者などに広く公開しています。

2 開発などへの対応

【現状】

- ◆ 横浜市は首都東京に近く、利便性も高いため、古い建物、遺跡の所在地なども含め開発の可能性があります。
- ↓
- ◆ 歴史的な建造物や遺跡が存在する部分が処分や開発される場合は、大きな議論となります。
- ↓
- ◆ 教育委員会は文化財保護の立場から開発事業者との調整を図っています。

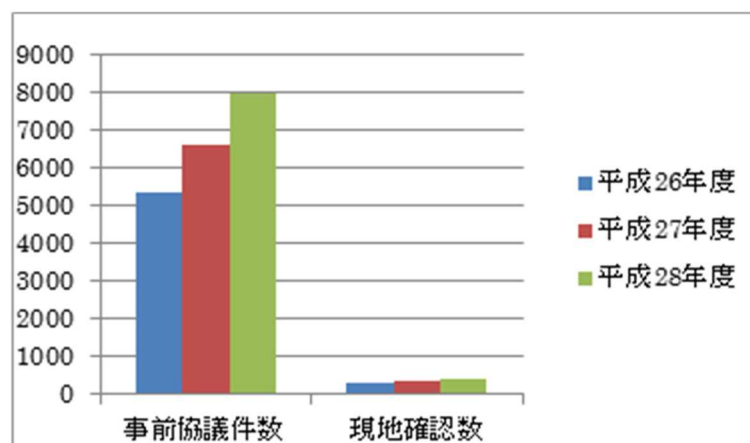
【留意点 2】

- ◆ 市長部局に移った場合、市民から今までの教育委員会と同様に文化財保護に取り組む姿勢が求められます。

【考えられる対応】

- ◆ 現状条例で規定されている文化財保護審議会を法的根拠をもって充実する。また、必要に応じて外部有識者の意見などを尊重していく制度を確立する。

【参考 2】 埋蔵文化財の業務推移



* 周知の埋蔵文化財包蔵地数（遺跡が地下に埋蔵されている場所）は、市内に約 2,500 か所あり開発等に伴う埋蔵文化財への対応業務は増加傾向にあります。

3 学校教育との連携

【現状】

- ◆ 横浜の多くの学校は、歴史博物館など文化財関連施設を学習の場として活用しています。また、学芸員の出前授業や様々な施設の事業を通じて、歴史についての学習を深めています。



- ◆ 教育委員会の所管のために、施設と学校がより連携して、博物館の教育的な役割が強化されています。

【留意点3】

- ◆ 学校教育との連携を引き続き推進できるような、人的体制も含めての整備が必要です。
- ◆ 市長部局の様々な資源を一層活用し、楽しい魅力ある歴史の学習を推進していくことも重要です。

【考えられる対応】

- ◆ 学校教育と連携しやすいよう指導主事の配置など、コーディネイター役を果たせる人材の確保

【参考3】 文化財関連施設の状況

1 指定管理施設 横浜歴史博物館をはじめ5施設の入館者数合計 (単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数合計	310,335	302,070	317,431

- ◆ 指定管理5施設は、次のとおりです。

- (1) 横浜市歴史博物館 (原始から開港期まで対象)
 - ・平成28年度 学校団体での来館者数 358校(市外を含む) 31,427人
- (2) 横浜開港資料館 (開港期を対象)
 - ・平成28年度 学校団体での来館者数 126校(市内のみ) 3,331人
- (3) 横浜都市発展記念館 (開港期以降を対象)
 - ・平成28年度 学校団体での来館者数 135校(市外を含む) 12,682人
- (4) 横浜ユーラシア文化館 (ユーラシア文化を対象)
- (5) 横浜三殿台考古館 (国指定史跡 三殿台遺跡の紹介)

2 指定管理施設(指定管理者)と学校教育とが連携した主な取組

- (1) 学校の歴史資料を整理し、学校歴史史料室の整備
- (2) 学芸員が学校を訪問し、吉田新田、土器づくり事業を実施
- (3) 修学旅行前の出前事業で、「仏像の見方」を実施
- (4) 中学生の職業体験の受け入れ

(5) 教員向け研修の実施

- ・博物館活用研修、水道の歴史、吉田新田ほか

4 市民及び関係者への周知

【現状】

- ◆ 文化財に関する多くの説明板などの設置もあり、文化財の所管は教育委員会と考えている市民も多いものと推察されます。博物館等への寄贈・寄託している方々も所管は教育委員会と考えている人が多い状況です。

【留意点 4】

- ◆ 所管替えをする場合、寄贈・寄託されている関係者などに事前にご理解を得ること、広く市民にお知らせすることが重要です。

【考えられる対応】

- ◆ 周知期間をしっかりと確保するとともに、広報も様々なツールで行い、できるだけ広く市民にお知らせをしていく。

【参考 4】教育委員会所管の説明板数

文化財の理解を深めるためなどに説明板を設置しています。

現在 約 340 か所に設置